

様式1

厚生労働大臣 殿

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ  
理事長 赤石千衣子

ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業  
計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

- 1 計画所要額 金 56,695,000円
  - 2 法人概要（様式2）
  - 3 事業計画（様式3）
  - 4 事業の実施体制（様式4）
  - 5 所要額内訳書（様式5）
  - 6 事業実施スケジュール表（様式6）
  - 7 暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式7）
  - 8 保険料納付に係る申立書（様式8）
  - 9 自己申告書（様式9）
  - 10 添付書類
    - （1）定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等
    - （2）直近の事業報告書又は活動内容がわかる書類
    - （3）理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書、監査報告書）
    - （4）その他（事業内容について参考となる資料）
      - 別紙1 シングルマザーサポート団体全国協議会 概要
      - 別紙2 新型コロナによって困窮するひとり親に対する支援事業について
- Annual Report 2020  
だいじょうぶだよ！基金リーフレット

様式 2

## 法 人 概 要

法 人 名 (法人の種類)	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ (特定非営利活動法人)	代表者名	赤石千衣子
住 所	〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-9 ニューシティハイツ飯田橋 402	担当者	氏名 ■■■■ T E L 03-3263-1519 F A X 03-3239-6590 E-mail jimukyoku@single-mama.com
代表電話番号	03-3263-1519		
法人設立年月日 〔任意団体設立〕	昭和・平成・令和 14 年 10 月 17 日（認定取得平成 30 年 10 月 15 日） 〔昭和・平成・令和 55 年 4 月 1 日〕		
会 員 数 等	会員数、加盟団体数等 正会員 21 名、メールマガジン会員 7175 名 ひとり親支援団体 30 団体（「シングルマザーサポート団体全国協議会」）		
事 業 内 容	当団体は、1980 年に任意団体として、児童扶養手当制度をよくするためにシングルマザーが集まって発足し、その後活動を広げ、2002 年に NPO 法人化した当事者中心のシングルマザー支援団体である。当事者の経験を持ち、かつ専門的な支援の資格とトレーニングを受けた支援者が、シングルマザーによりそいながら各種支援を行っている。活動拠点は東京、神奈川、埼玉、千葉等の首都圏を中心とし、それ以外の地域では北海道、岩手、福島、富山、福井、岐阜、三重、関西、島根、愛媛、福岡、沖縄において姉妹団体が活動している。2019 年 7 月、同団体とともに「シングルマザーサポート団体全国協議会」（別紙 1 参照）を組織し、各地の団体との横の連携・協働を図りながら、ひとり親に対する支援を実施している。		
活 動 内 容 ・ 実 績 概 要	当団体は、シングルマザーと子どもたちが生き生き暮らせる社会の実現を目指し、（１）就労支援、（２）相談事業、（３）セミナー事業、（４）出版・情報発信事業、（５）子育て支援事業の 5 つの活動を実施している。コロナ禍における新型コロナによって困窮するひとり親に対する支援として「だいじょうぶだよ！基金」（他団体支援）及び「だいじょうぶだよ！プロジェクト」食品支援（直接支援）を実施（別紙 2 参照）。全国のひとり親支援団体と連携しながら、コロナ禍によるひとり親への影響等を把握するための実態調査（アンケート等）をもとに、食料支援等を行なっている。 直近 5 年の実績概要とともに下記にまとめ、コロナ禍における緊急支援事業に関しては別紙 2 に記載する。 <u>（１）就労支援</u>		

企業や自治体と連携を図りながら、各種プログラムを企画・実施。

- 2022 年より、東京都より委託を受け、都内在住のひとり親に対して、スキルアップを図り、就職や転職を支援するプログラム「すてきみらい塾」を開講。（定員：第 1 期 78 名、第 2 期 60 名（予定））
- 日本ロレアルと連携したシングルマザーキャリア支援プログラム「未来への扉」を運営、5 年の実績あり。また、東京スター銀行と連携したシングルマザーのためのオフィスワーク就労支援プログラムを 1 期運営。この 2 事業を運営するとともに他企業との連携を模索。
- 2020 年よりこれからのデジタル化社会に取り残される危険のあるシングルマザーに向け IT スキル支援を開始。支援プログラム「わたし耀く」は LPIC レベル 1 の資格取得のためのスクールを運営（15 人）、すでに IT 企業への就職が決まり始めている。
- 一方、IT スキルが低い人向け講座「スマイルアップ」も募集（15 人）。コロナにより時短となり生活困窮者向け「学びアシスト」事業により人材派遣協会の e ラーニング受講に合わせ訓練手当を支給（約 120 人）。

## （2）相談事業

- 25 年を超える実績を持ち、①個別相談、②グループ相談会の運営、③ファシリテーターの養成④相談活動の一環としての食料支援を行っている。

### ①個別相談

2020 年度はメール相談が 1500 件に激増、電話相談と合わせ 2400 件を受け、いち早く 4 月よりコンタクトセンターを確立、電話相談をリモートで受け始めた。2021 年 3 月より SNS 相談（つながる相談のスキームを使用）を開始。若年層へのリーチがある。

### ②グループ相談会

グループ相談会は 2020 年 1 月より zoom を使いオンラインで開催を開始。

### ③相談員人材育成/ファシリテーター養成

相談員の人材育成事業を 15 年にわたり行っており、毎年キャンセル待ちになっている。年にファシリテーター研修を 2 回、20 人を養成。相談員研修を全国で行う講師を輩出してきた。

④相談活動の一環としての食料支援 2016 年よりセカンドハーベストジャパンと連携した「フードフォーキッズ」事業を実施しのべ約 2000 ～3000 世帯に食品パッケージを送付してきた。これがさらに 2020 年

コロナ禍での就労収入の激減を受け、食料支援活動が大幅に拡大、2022 年現在までに 6 万世帯を超える世帯に食料支援を行っている。

### (3) セミナー事業

- 独自事業、委託、補助事業等を通じて、シングルマザーの子育てと暮らし、ライフプランセミナー、教育費、エンパワメントなど、知識・エンパワメントに関するセミナーを開催。講師を多数輩出している。
- 受益者が支援者に徐々に成長する機会を常につくっている。
- 法律家との連携も深く、親支援講座についてもスタートさせている。

### (4) 出版・情報発信事業

- ホームページはひとり親関連の検索（※）で常に Google 上位。（※「シングルマザー NPO」、「ひとり親 サポート」（2022 年 5 月）
- 『母子家庭に乾杯！』『シングルマザーに乾杯！』『シングルマザーのあなたに』『シングルマザー365 日サポートブック』などの出版や厚生労働省ひとり親支援基盤整備事業補助金により Smoms の発行など親しみやすく正確な情報を伝えるノウハウをもっており、人気がある。
- 『教育費サポートブック』を編集発行、当事者には 2000 冊を無料配布、母子父子自立支援員や支援者当事者に読まれている。
- 2020 年度は中央共同募金会による赤い羽根福祉基金により「子育てシングルの応援サイト | イーヨ」をリリース、Google 検索「シングルマザー 相談」「ひとり親 体験」で一位（2022 年 5 月）。わかりやすく、オーソライズした情報を発信。

### (5) 子育て支援事業

- 2015 年度より新入学お祝い金事業を実施、2020 年度は 1100 人にお祝い金（小学校はランドセルか 1 万円、中学大学入学は 3 万円、高校生は 5 万円）を渡した。野外イベントなど多数の人気親子イベントを運営し 30 年以上であり、さらにオンラインでの親子イベントを他 NPO と開発。2021 年度は「高校生応援するよ！プロジェクト 高校生学習支援事業」を実施、1600 世帯に 3 万円の給付金を送った。



## 事業計画

法人名	代 表 者 名
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	赤石千衣子

① 事業名	コロナ禍におけるひとり親家庭の子ども等への緊急食料支援プロジェクト
② 事業実施目的 及び補助金の 申請理由	本事業を通じて、ひとり親家庭の子ども等支援の広域ネットワーク及び食料支援実績を活かしながら、各地のひとり親支援団体のニーズを丁寧に踏まえ、子ども宅食、フードパントリー、子ども食堂の実施を行うことを通じて、ひとり親家庭の子どもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援につなげることを目的とする。
② 申請協議額	56,695千円
③ 事業内容 (具体的内容・手法)	<p>ア 助成事業</p> <p>各地のひとり親支援団体等が行う(1)子ども宅食、(2)フードパントリー、(3)子ども食堂事業に対して、助成を行う。</p> <p>◆各地のひとり親支援団体等：20団体（予定）</p> <p>◆対象世帯：ひとり親世帯（母子家庭、父子家庭、プレシングル家庭）を中心に、コロナ禍の影響を受け、緊急支援を要する世帯。</p> <p>◆子どもの年齢：0歳～20歳の子ども</p> <p>助成対象とする子ども食堂等の実施か所数、実施回数や支援対象者数など具体的な内容・手法に関しては各団体の事業計画によるが、本申請時においては活動ごとに次のケースを想定する。</p> <p>(1)子ども宅食 実施回数 3回（7、8、9月） 支援対象者数 100世帯/回 一世帯あたりの食料支援額 4,000円/回（通信運搬費 1,000円/回）</p> <p>(2)フードパントリー 実施回数 3回（7、8、9月） 支援対象者数 100世帯/回 一世帯あたりの食料支援額 5,000円/回</p> <p>(3)子ども食堂事業</p>

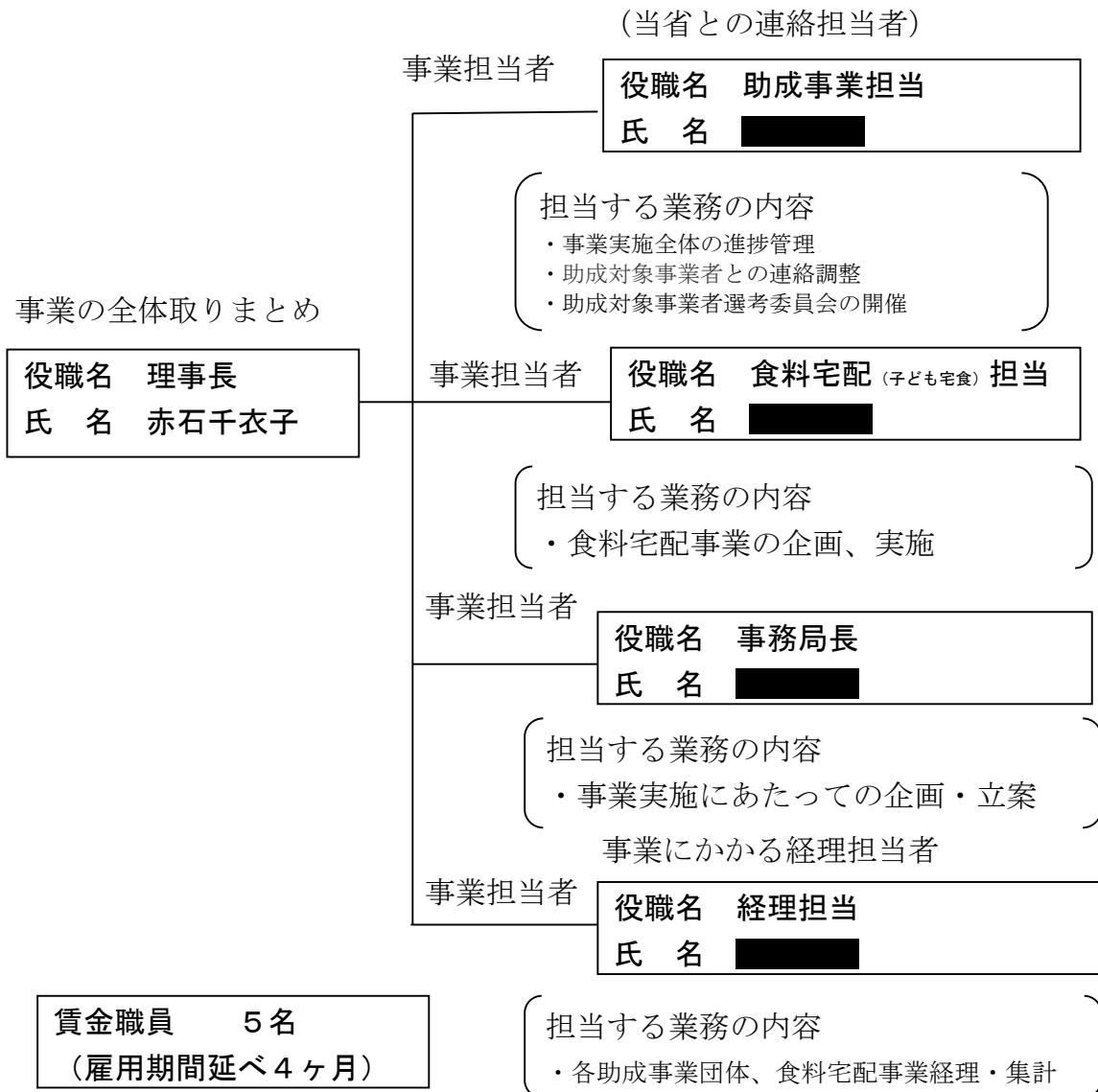
	<p>実施回数 10回/月、計30回（7、8、9月）</p> <p>支援対象者数 100世帯/回</p> <p>一世帯あたりの食料支援額 500円/回</p>
	イ 子ども食堂等実施事業
	<p>当団体が主体となり下記の通り、子ども宅食を実施する。</p> <p>◆対象世帯：ひとり親世帯（母子家庭、父子家庭、プレシングル家庭）を中心に、コロナ禍の影響を受け、緊急支援を要する世帯を対象とする。支援にあたっては、証憑の確認を行う。（生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、住民税非課税世帯、自治体や他団体からの支援依頼のあった世帯など）</p> <p>◆対象世帯数：2,500世帯</p> <p>◆対象地域：45都府県</p> <p>◆回数：1回（「夏休み特別便」として、7月を予定）</p> <p>◆食料等内容：米、麺類、レトルト食品、ホットケーキミックス等</p> <p>※当団体が毎月実施している食料支援事業のうち、7月の「夏休み特別便」に本予算を組み入れ、長期の休みに不足しがちなお米などを増量して送付する。</p>
	ウ 活動支援事業

様式 4

## 事業の実施体制

法人名 特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ

事業名 コロナ禍におけるひとり親家庭の子ども等への緊急食料支援プロジェクト



(事業実施体制の記入上の留意事項)

- (1) 1 枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。
- (2) 全国組織団体等で加盟する事業実施団体と連携のもとで実施する場合については、全国組織団体と加盟する事業実施団体の役割分担等がわかる書類(様式等任意)を添付してください。
- (3) コンソーシアム形式による申請の場合については、幹事者とそれ以外の者の役割分担等がわかる書類(様式等任意)を添付してください。

## 所要額内訳書

法 人 名		
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ		
経費区分	対象経費の 所要見込額	積 算 内 訳
I 事業費	小計 53,000,000円	
(助成事業) 負担金、補助及 び交付金	50,000,000円	助成事業：小計 50,000,000円 1 団体2,500,000円×20団体 (1 団体事業費の平均値)
(食料宅配事業) 食糧費 通信運搬費	2,000,000円 1,000,000円	食料宅配事業：小計 3,000,000円 食糧費：2,000,000円 800円/回×1回×2,500世帯 通信運搬費：1,000,000円 400円/回×1回×2,500世帯 ※当団体が毎月実施している食料支援（7月）に本予算を組み入れて（上乗せ）実施を行う。
II 管理運営経費	小計 3,695,000円	
賃金 諸謝金 委託費 消耗品費	3,400,000円 90,000円 200,000円 5,000円	賃金 3,400,000円 ( ) 選考委員会委員謝金 90,000円 (30,000円×3人×1回) 事業広報HP等構築費 一式 200,000円 コピー用紙 (A4 500枚入) 500円×10箱
合 計	56,695,000円	

- ※ 計算誤りの無いよう、必ず検算を行って下さい。
- ※ 事業費に占める管理運営経費の割合は15%以内として下さい。
- ※ 委託費及び備品購入費を計上する場合は、理由書を添付して下さい（様式任意）。
- ※ 「I 事業費」については、2（2）①の事業内容毎の内訳がわかるよう記載してください。

## 事業実施スケジュール表

法 人 名
特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ

実施時期・期間	実施内容
令和 4 年 6 月	助成対象事業者の公募 公募期間 6 月 20 日～6 月 30 日
7 月	第一次審査 7 月 7 日 第二次審査（「選考委員会」開催） 7 月 11 日 助成対象事業者の決定 7 月 19 日  各助成対象事業者において、食料支援事業等の開催 7 月 1 日以降～
8 月	
9 月	実績報告の取りまとめ・確認 9 月 30 日

様式 7

暴力団等に該当しない旨の誓約書

当法人は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 4 年 5 月 27 日

東京都千代田区飯田橋 1-8-9 ニューシティハイツ飯田橋 402

特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ 代表理事 赤石千衣子

※役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

様式 8

保険料納付に係る申立書

当法人は、直近 2 年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近 2 保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 4 年 5 月 27 日

東京都千代田区飯田橋 1-8-9 ニューシティハイツ飯田橋 402

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ

代表理事 赤石千衣子

厚生労働大臣 殿

様式 9

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当法人又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 補助金の交付決定後、当法人又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。
- 5 厚生労働省が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該中間支援法人の関係者への質問又は立入検査等の検査に応じること。
- 6 不正受給が発覚した場合には、厚生労働省が法人名等を公表することに同意すること。
- 7 事業計画書等の内容に虚偽がないこと。
- 8 公募要綱に定める規程を遵守すること。

令和 4 年 5 月 27 日

東京都千代田区飯田橋 1-8-9 ニューシティハイツ飯田橋 402

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ

代表理事 赤石千衣子

厚生労働大臣 殿



# 特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ 定款

## 第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむという。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を東京都千代田区に置く。

## 第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、主としてひとり親家庭の母並びに子どもに対する市民の自主的な支援活動を通じて就労支援、相談、講演会、講座、セミナーの企画、運営、相互支援・交流に関する事業を行い、もって、全ての市民が自らの意思で主体的に生活し、生きがいに満ちた、活力に富んだ人生を送れる社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (4) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動
- (6) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (7) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

動

(事業)

第 5 条 この法人は、第 3 条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の

事業を行う。

- ① 主としてひとり親の母の就労支援事業、職業紹介事業
- ② 主としてひとり親の母からの相談事業
- ③ 主としてひとり親の母に関する講演会、講座、セミナーの企画、運営事業
- ④ 主としてひとり親の母に関する出版事業
- ⑤ 主としてひとり親の母の子育て支援事業

### 第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し入会した個人で、議決権を有する者
- (2) 一般会員 この法人の目的に賛同し入会した個人で議決権を有さない者
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、活動資金の協力を行う個人および法人

(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、その旨を記載した入会申込書を理事長に提出するものとする。

- 2 理事長は、入会申込者が本会の目的に賛同し、活動及び事業に協力できる者と認めるときは、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって、本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第 10 条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第 11 条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(入会金及び会費の不返還)

第 12 条 既納の入会金、会費は、返還しない。

第 4 章 役員及び職員

(種別及び定数)

第 13 条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理 事 3 人以上 10 人以内
- (2) 監 事 1 人以上 2 人以内
- 2 理事のうち、1 人を理事長、1 人以上を副理事長とすることができる。

(選任等)

第 14 条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは 3 親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び 3 親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長が予め指名した順序に従い、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は、所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事若しくは理事会の招集を請求すること。

#### (任期等)

第 16 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

#### (報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### (事務局及び職員)

第 20 条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置く。

2 事務局長は、理事会の議決を経て理事長が委嘱し、職員は理事長が任免する。

3 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

## 第 5 章 総 会

(総会の種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(総会の構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 会員の除名
- (5) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (6) 事業報告及び活動決算
- (7) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的記録をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、遅くとも 7 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 3 分の 2 以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的記録による表決者又は表決委任者

がある場合にあっては、その数を付記すること。)

- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第 6 章 理 事 会

(理事会の構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第 32 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。  
第 47 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的記録をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 15 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、遅くとも 7 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(理事会の議決)

第 36 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の 3 分の 1 以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第 37 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、



押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

### (資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

### (資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

### (会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

### (事業計画及び予算)

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

### (暫定予算)

第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

### (予算の追加及び更正)

第44条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

### (事業報告及び決算)

第 45 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 46 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 47 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

### 第 48 条

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第 49 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 50 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、総会において出席した正会員の過半数をもって決した特定非営利活動法人、公益社団法人又は公益財団法人に寄付するものとする。

（合併）

第 51 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

（公告の方法）

第 52 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。

ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第 10 章 雑 則

（細則）

第 53 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理 事 長	野中 郁子
副理事長	竹内 三輪
理事	村山 純子
同	大矢 さよ子
同	赤石 千衣子
同	雪下 佳子
同	山本 昭代
同	市川 真紀

同	高木 由夏
同	内田 ちえ子
監 事	井口 みどり
同	今出 裕子

3. この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 16 年 6 月 30 日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 42 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第 47 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 15 年 3 月 31 日までとする。
6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず年に次に掲げる額とする。

① 正会員	入会金	1000 円	会費	2000	円
② 一般会員	入会金	1000 円	会費	2000	円
③ 賛助会員	入会金	1000 円	会費一口	5000	円 二口以上

7. この定款は、令和元年 5 月 24 日より施行する。
8. この定款は、令和 3 年 9 月 21 日より施行する。